

平成29年度大学コンソーシアムやまがた第2回幹事会議事録

日 時：平成29年12月21日（木）13：30～15：05

場 所：ゆうキャンパス・ステーション及びテレビ会議

出席者：委員長 安田 弘法（山形大学）

副委員長 野村 真司（東北芸術工科大学）

高橋 亘（山形県立保健医療大学）

委 員 吉木 宏之（鶴岡工業高等専門学校）

神田 直弥（東北公益文科大学）

藤原 茂樹（放送大学山形学習センター）

小林 正弘（山形県立産業技術短期大学校）

→代理 中山英夫事務局次長

遠田 達浩（山形県立農林大学校）

菅原 邦生（山形工科短期大学校）

栗山 恭直（企画会議委員長／山形大学）

布施 一明（事業評価委員会委員長／山形大学）

欠席者： 奥山 卓郎（山形県立米沢栄養大学・山形県立米沢女子短期大学）

大桃 伸一（東北文教大学・東北文教大学短期大学部）

柏倉 弘和（羽陽学園短期大学）

遠藤 隆弘（山形県）

田畑 信二（山形県立産業技術短期大学校庄内校）

説明者：井上 榮子（山形大学准教授／男女共同参画推進室）

陪席者：伊藤 雅彦（山形大学教育・学生支援部長）

小座間優華理（山形県総務部学事文書課主任主事）

事務局：齋藤幸太郎、西田 靖子

会議に先立ち、事務局から代理出席者、説明者、陪席者の紹介と会議成立の報告及び本日の議題が2件追加されたことの説明があった。

次いで、委員長から前回議事録の確認と今回の議事録署名人として東北公益文科大学・神田委員と山形県立農林大学校・遠田委員の二人に依頼があった。

議題

【報告事項】

1 平成29年度大学コンソーシアムやまがた事業評価報告書について

事業評価委員会委員長の布施委員から、**資料1**に基づき以下の説明があった。

（説明要旨）

- ・事業評価委員会を7月19日、9月25日及び10月20日の3回開催し、事業評価報告書を11月15日に幹事会委員長へ提出した。なお、資料1に事業評価委員の名簿がないので、後で事務局から送ってもらうことにする。
- ・評価は実施した事業に対するアンケートを実施し、その分析から評価した。また、

評価対象事業は、平成24年度から平成28年度までの5か年度に実施されたコンソーシアム独自の財源で行ったもので、かつ28年度まで継続された事業とした。

- ・アンケートの分析方法は、事業がコンソーシアムの目的に則しているか、及び機関における事業に対する満足度を「A不要事業」、「B見直し事業」、「C要検討事業」、「D適合事業」の4段階に分けて分析した。
- ・各事業とも本コンソーシアムの目的及び第2期事業計画に沿った事業となっていた。
- ・「まとめ」について、1.各事業のあり方については、ビブリオバトル、小学生を対象とした体験型学習、プロスポーツを活用した中山間地域活性化活動、やまがた高等教育職業フォーラムの4つが見直し事業となったこと。2.負担金のあり方については「高額」と「妥当」に意見が分かれた。3.まとめの(2)では、ほとんどが重要度の高いものとして評価されているものの本来の目的に合致してきていない事業も見うけられるため、適合事業とされた事業であっても十分な検討を行い、廃止、継続する場合であっても各事業の目的や目標を明確にして企画実施すべきである。また、まとめの(3)運営については、予算・人員の増加が望めない中、加盟機関の協力や事業の絞り込み、実施体制の見直しが望まれる。

#### (主な意見交換等の内容)

- ・バックグラウンドがよくわからないので、コンソーシアムにおいて事業評価委員会に対してどのような事業委託がされているのか。また、加盟機関だけの評価なのか、受益客体からの評価をどのように考えるのか、評価手法のプロセスを説明してほしい。  
(藤原委員)

→資料2別紙2に組織図があるが、幹事会の下に事業評価委員会が設置されており、この委員会で評価の方法等を策定して事業評価の実施を行うことになっている。従って事業評価委員会の中で今回の評価方法を定めている。また、今回は評価期間が長かったこともあり、各機関による評価のみとしたものである。(事務局)

このことについて委員長から、可能であれば事業を受けた方からの評価も今後考えてほしいとの意見と事業評価委員会委員へ謝意があった。

#### 【協議事項】

##### 1 大学コンソーシアムやまがた第3期事業計画(案)について

事務局から、資料2～資料2別紙3に基づき以下の説明があった。

##### (説明要旨)

- ・1の事業計画策定にあたっては、第3期の策定趣旨を掲げたこと。
- ・2の第3期事業計画は、(1)として事業期間の設定、(2)として、事業方針の策定、(3)として第3期事業計画案を行う事業を大きな括りとして策定願いたい。

次いで委員長から、事業期間について、第2期事業計画は5年を想定していたが、文科省補助事業(美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開)があったために8年と伸びてしまったこと、また、委員長個人の意見として山形大学の現執行部が来年4月

から2年で交替となることから、事業期間を5年ではなく3年としてはどうかと考えている、との話があった。

このことについて、以下の意見交換があった。

(主な意見交換の内容)

- ・今回、事業評価委員会委員として評価をしたのだが、3年で事業評価を行うのは短期のスパンとなるため、かなりの労力を要することになるので、もう少し長いスパンとした方がよい。大学認証機関で評価する場合は7年ということもあるので、5年とか7年とかのスパンがよいのではないか。(高橋委員)
- ・私共の機関も3年スパンでローリングしているところもあり、委員長の発言は重いなと思っている。ただ、評価をどのようにするかは別として具体的な短期のプロジェクトについては3年ぐらいのスパンでみて、それを第3期事業計画とするのかはコンセプトとプロジェクトといった二階層のような考え方で良いのではないか。具体的を決めるのは3年間で、考え方は長期スパンで見るという頭の整理をすれば、現実的なお金の話が出てくるものは事業計画に載せ、他のものは具体的な書き方をしないで構想程度にとどめる書き方もできるのではないか。(藤原委員)
- ・3年というのはやはり短い。2年やったことを3年目で評価するのは、評価し続けることになるのである程度の期間があった方がよいと思うが、3年か5年かの判断は難しい。(遠田委員)
- ・3年で良いと思われる。長い期間を置いて評価するよりも、短い期間の中で成果を判定して次の事業を行う方が、より活性化し新陳代謝が図れるのではないか。(野村委員)
- ・長い期間の評価をすると大変になるので、3年間にすることは一つの考え方としてはある。(菅原委員)
- ・参考までに、第2期事業計画における評価についてであるが、平成22年度23年度の評価を24年度に中間評価として行っており、今回26年度に評価すべきところを、文科省補助事業等の関係から平成29年度までずれてしまったものである。これまでは事業方針の期間は5年と決めて、その中で評価を3年目に行い、見直していくという方法としてきている。(事務局)
- ・資料2を見ると単なる事業の列挙なので、それを具体的にどれだけの財源で、どういう体制で、どのような内容で推進するのかまでは書いてはいない。バックグラウンドとして今までと同様に継続するというのであれば、委員長が言われたように財源に責任をとれるかとなった場合は、この幹事会で8年、9年オーダーの計画を承認するというのは、なかなか賛成しかねる部分がある。具体的な事業計画は3年次なら3年、各年次なら各年次で回すと言ってもらえるとすんなり入るのだが、どういう位置づけが主になるのかをはっきりして委員会へ意見を付けて提案すべきと感じる。(藤原委員)
- ・そこはなかなか難しいことと考えている。参考までに、第2期事業計画においては7つの事業方針があったが、特に「⑤国内外の大学コンソーシアムとの連携を進める」では、平成22年度に沖縄国際大学から視察訪問があった。このほか、受託事業の山形講座で平成24年度に金沢大学および大学コンソーシアム石川、大学コンソーシアム京都などへ訪問してはいるが、本コンソーシアムが主体となって他のコンソーシアムと連携

はあまりなかったようである。また、「⑦外部資金獲得に積極的に対応する」では、平成22年度、23年度に川西町の「やまがた里の暮らし大学」などはあるが、コンソーシアムを担当していた山形大学教員個人のつながりで外部資金を獲得してきたケースであった。ほかには、コンソーシアムの了解のもとで山形大学が主体となって文科省に申請するというケースがあったものの、本コンソーシアムが主体となるケースはほとんどなかった。根幹となる事業方針をどのようなものにするかを決めていただき、どのくらいのスパンとするかを考えていただくことも一つの方法かと考える。(事務局)

これら第3期事業期間について委員長から、資料2の1頁(2)事業方針の参考②の地域社会への貢献については各機関それぞれ実施されているところだが、地域社会貢献に関する軸は今までもこれからも重要である。また、それを実行するにあたってはお金のかかる部分の兼ね合いがあるが、現山形大学長(会長)は現状をあまり変えないだろうと考えており、大きく変える必要はないとの評価もあるので、ここ2年は予算の裏付けがある可能性が高い。したがって今までの意見と総合的に判断して、事業期間は5か年とし、3年目に事業評価をして予算に合うような見直しを行うことではどうかとの提案があった。これについて栗山委員から、32年度の移転に伴い予算も変わるので良いのではとの意見もあり、平成30年度から事業期間を5年、事業評価を3年目に行うこととした。

続いて、事業方針について委員長から、資料2の第2期事業計画での(参考)⑤、⑦については、事務局からの説明にあったように第3期の事業方針に掲げなくともよいように思える旨の話があり、事業方針について以下の意見交換があった。

#### (主な意見交換の内容)

- ・新たな事業方針の中で付け加えるものとして、(資料2の)参考意見の中に「県内高校生の加盟機関への進学率の向上・・・」のことが書かれているが、これをそのままということではないが、それに類する言葉で方針の中に付け加えてもらいたい。(菅原委員)
- ・コンソーシアムとしてできるかどうかは別にして、卒業生の地元定着とか、非常に高いレベルの目標になっているが、原因解析とかそれに対する施策の方向の棲み分けなど、コンソーシアムではこういうことをやり、他の機関ではこういうことをやるとかの整理をしないと事業方針に書かれても困るのではないか。そもそも目標と方針は異なるものなので、方針でないものを方針として書かないでもらいたい。それを構造化して方針に値する層のものであるとの判定をして書くべきである。(藤原委員)
- ・SDが義務化されて、各大学でも教員のFDとか職員の初任者研修とは別に、教職員共同のSDやセミナーが義務化されてきているが、このことで悩んでいる。大きいコンソーシアムのある京都、奈良などでは組織的に取り組まれているが、この周りにはそのような先進大学がないため、金沢までお金をかけて研修に行っている。すべての機関の賛同は得られないとは思われるが、本コンソーシアムの中で教職員の素養が図れるような取り組みができればよい。(野村委員)
- ・確かにSD研修は、大学単独で行えば費用が掛かるので、共同で行うのは良い提案である。また、18歳人口が減っているという話があったが、文科省でも大学教育に係る改

革を進めているので、そのような事にも何か共同で対応できるような取り組みができればよい。(高橋委員)

- ・本校は4年制大学との連携が難しいところであるが、方針なので「外部資金獲得」など具体的にどのように動けばよいかわからないところがあるので、スリムにしてもよいのではないかと感じる。(遠田委員)
- ・先ほどの話を聞いてSDやFDなどの活性化は大事なことと思われる。これは本校でも認識されており、コンソーシアムの中で連携して進められる事業があれば本校からも参加したい。また、ここに小学生を対象とする体験型学習といった事業があるが、中学生や高校生を対象とするプログラムを提案することで、高校生以下に本コンソーシアムを知ってもらうのは大事な取り組みと思う。(吉木委員)
- ・確かに意見としてあったSD、FDは重要な事業だと思われる。ただ、「FDネットワークつばさ」との関係がどうなるのか整理が必要と思われる。また、本校は離れているため難しいところがあるが学生の交流を是非進めてもらいたい。たとえば、医療と福祉の観点からみれば医学部も看護も介護もあり、社会福祉も本学にはあるので、それらの学生たちが交流する場を設定することで、いま地域包括ケアの話もあるので、顔の見える関係を築くことができるのではないかと感じる。これは方針というより具体的な事業の内容になるかもしれないが、このようなことを考えていた。(神田委員)

上記意見交換の後、委員長から方針は重要な部分でもあるので、いただいた意見を整理して事業方針案をメールで送り、再度意見をもらって取りまとめたという提案があり、了承された。

## 2 平成30年度大学コンソーシアムやまがた事業計画(案)の進め方について

委員長から、事業方針案がまだ決まらないところであるが、第2期の事業を総括してもらったことを念頭に検討願いたいとの話があり、次いで事務局から、資料2別紙1に基づき、以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・各事業の頭に数字がついているのが事業評価の対象となったもので、平成29年度に新規事業となった「山形講座フォローアップ事業」は評価対象とはなっていないが掲載している。
- ・今回の評価で見直し事業となった4事業のうち、4ビブリオバトルと9やまがた高等教育職業フォーラムの2つは平成28年度で終了しているものである。

このことについて、以下の質疑応答があった。

(主な質疑応答等の内容)

- ・企画会議を担当しているが、確かにビブリオバトルは参加者が少なくなっていて、見直しとなっているが、高校では盛り上がってきており、高校を卒業して山形県内の大学等に入ってくる人もいると思われるため、高大連携を絡めて見直すという方法もある。次の小学生を対象とした体験型学習だが「イヌワシふれあい体験」は人気もあり、

毎回多くの参加者がいるが天候に左右されることがある。最近小学校ではプログラミングなどが非常に人気があるので、専門の機関と協力してプログラミングのようなものを始めてもよいかも知れない。また、プロスポーツは、事業評価にあったようにモンテディオ山形以外にもプロスポーツはあるので、経費的に負担が少ないものなら続けてもよいし、ほかのプロスポーツとも相談するなど企画会議で検討させていただきたい。(栗山委員)

- ・参考までに、ビブリオバトルは今年度、本コンソーシアムから予算の補助はしていないが、山形大学附属図書館ではゆうキャンパスを会場に開催しており、参加学生は5人であった。いろいろな大学からの参加学生が増える努力をしていただければ、本コンソーシアムで協力していくスタンスでいる。また、プロスポーツを活用した地域活性化活動「雪中棚田サッカー大会」であるが、今回7回目となるもので、本コンソーシアムが主催であるが5万円の負担のみで、その他の経費は山辺町から負担してもらっているものである。事業評価では他のプロスポーツについて意見があったので、それらのチームにパイプを持つ方と検討していきたい。(事務局)
- ・他の機関の方が一所懸命に行っていることについて、場所の提供も含めて応援していくことは重要なことと思っている。例えば2のやまがた夜話にしても現実的にはいろいろな機関の先生方がコンソーシアム主催の下でここに来て講演会を行っており、各機関は共催または後援する形で参加しているのが現実で、みんなで一つの事業を構成していることがコンソーシアムの形だと思っている。4、5、6番(の事業)はそれぞれ一所懸命にやってそれなりの成果を上げているところなので、是非応援していてももらえればありがたい。また、他地域のコンソーシアムとの連携共同について、私どもは大学の性格上、他の地域のコンソーシアムとも付き合いがあり、その意味では本コンソーシアムと他のコンソーシアムとの連携もあると考えているため、事業の中に考慮してもらいたい。(藤原委員)

この平成30年度の事業について委員長から、企画会議委員長の栗山委員や藤原委員の意見も参考にさせていただくこと、また、見直し評価があった4、5、6に関しては見直しに関する意見を参考に企画会議で検討してもらいたいとの話があり、平成30年度の事業について、資料2別紙1における9やまがた高等教育職業フォーラム以外の丸印の事業を行っていききたいとの提案があり、了承された。

なお、9のやまがた高等教育職業フォーラムについては、参加人数が少なかったことから29年度は実施しなかったが、31年度以降にまた検討をしたいこと、また、平成29年度新規事業である「山形講座フォローアップ事業」について、リーダーシップ教育の講座が平成30年度に山形大学で立ち上げる予定であることから、30年度事業から外れる見込みであることが補足説明としてあった。

さらに事務局から「大学等進学説明会」について、大学等進学説明会実施要項に基づき平成30年度の開催に向けた高校への希望調査を例年どおり1月に実施したいので、事前に了承をもらいたいとの話があり了承された。

### 3 負担金について

委員長から、負担金については、**資料1**の事業評価報告書20～22頁に各機関の意見、41～42頁に評価の記載があり「再考の余地があってもよいのではないか」との意見が付されている旨の説明があり、次いで事務局から、**資料3-1**から**資料3-3**の説明が以下のとおりあった。

(説明要旨)

- ・資料3-1は機関負担金(会費)の積算資料である。平成16年度に県の当初予算を踏まえたシミュレーションにより、4年制大学4つ、機関割りを20万円として、収容定員割り単価が決められたものである。また、東日本大震災による授業料免除の関係から1割減として現在の額になっている。
- ・資料3-2は、現行の積算方法で平成30年度の負担金を計算した案で、資料3-3は、改正する場合の案を載せたもの。

(主な質疑応答・意見交換等の内容)

- ・あくまでも本校の事情であるが、資料にあるとおり他機関に比べて学生数が非常に少ないこともあり、是非負担金の軽減をお願いしたい。(菅原委員)

このことについて委員長から、**資料3-1**の参考に平成29年度機関負担金の表で、山形工科短期大学の収容定員(負担金対象者数)は、他機関に比べ1桁ないし2桁少ない数となっているので機関割りは4年制大学、短期大学等の二つにもう1枠加えてもよいのではないかと。具体的には資料3-3の朱書き「うち、収容定員が…に満たない機関…円」のところを「50人に満たない機関」として短大の半分の4万5千円としてはどうか、との提案があった。

このことについて以下の意見交換があった。

(主な意見交換の内容)

- ・基本的には賛成であるが、その前に事業量がこれだけあるから財源負担がこれだけ必要であるとの考え方が普通である。しかし、それを言うとならぬと事業が決まっていなくてどうなのかとの話になってしまうので、一定の枠を事務局長へ示さないと仕事にならないのではと思いつつ議論に参加している。端的に言えば、ここに参加している機関が今までと同じ負担で、山形工科短期大学さんは減るということで了解が得られれば、我々は異存がないので進めてもらえればよい。(藤原委員)
- ・ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金も何とかならないか、事務局と話をさせてもらいたい。(菅原委員)

以上の結果、委員長の提案どおりで了承された。

【その他】

- 1 ゆうキャンパス・ステーションの移転について  
事務局から、**資料4**に基づき以下の報告があった。

(報告要旨)

- ・資料4は、この12月4日に山形県教育庁 文化財・生涯学習課から送られてきたもので、生涯学習センター（遊学館）の改修工事のスケジュール（案）である。このスケジュール案では、工事期間は平成30年9月から平成31年9月末までとなり、準備期間を経て、平成32年1月にリニューアルオープンする予定となっている。本コンソーシアムとしては、平成32年4月にオープンすることで進めている。

## 2 ダイバーシティ推進ネットワークについて

委員長から、山形大学からダイバーシティ推進ネットワークについて要望があったので、男女共同参画推進室の井上榮子准教授から説明をしてもらう旨の紹介があり、井上先生から、**資料5**に基づき、以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・本件は、大学コンソーシアムやまがたの下に「ダイバーシティ推進ネットワーク」を設立することにより、県内の高等教育機関が円滑に連携して、ダイバーシティ推進に関するセミナー、シンポジウム、女性研究者交流会、次世代育成事業への参加等の活動を行うほか、情報共有、行政・企業と連携するなどの男女共同参画の推進及びダイバーシティ推進を図る提案である。
- ・今後、幹事会委員長及び事務局と相談して内容を詰めて、来年3月の幹事会、総会で内諾、平成30年度の総会で承認を得たいと考えている。

このことについて以下の意見交換等があった。

(主な意見交換等の内容)

- ・会則上の各種委員会を想定しているのか。(藤原委員)  
→事務局としては、幹事会の下に企画会議と並列に設置したいと考えている。(事務局)
- ・各種委員会となれば予算から全て本コンソーシアムの中で承認を得なければならなくなるため、進める先生の方が後で大変になるのではないかと心配している。しかしながら、ここは県内の高等教育機関が集まっている場でもあるので、協議して応援していくことになると思うのでよろしくお願ひしたい。(藤原委員)  
→(コンソーシアム内での)位置づけについては、3月まで検討させていただきたい。(井上先生)

このことについて委員長から、本件に関しては次回の幹事会までにもう少し詰めた内容を示してもらうこと、また、設置期間を文部科学省補助期間である3年として、継続等に関してはその時点で検討したいとの話があった。

## 3 山形未来プロジェクト2018について

事務局から、**資料6**に基づき以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・山形新聞社から本コンソーシアムに依頼があったもので、目的が若者の県内定着や流

出抑制など本コンソーシアムの目的と合致していると考えている。また、本コンソーシアムへの依頼事項についてもポスター展の巡回以外は大きな業務負担が伴うものではないようである。なお、本企画は来年3月からスタートしたいとのこと。

主催が山形新聞社という一企業であるため、本コンソーシアムが協力することに問題はないか検討願いたい。

このことについて委員長から、方向性自体は本コンソーシアムの趣旨と異なっていないし、依頼内容も特に問題はないと考えるが、企業とのかかわりについて委員の意見を伺いたいとの話があり、事務局から、本コンソーシアムの弱点である広報の観点で期待ができること及び賛同機関におけるパネル展示等に関して搬送費などの負担はすべて山形新聞社が行うことになるとの補足説明があった。

このことについて、特に意見はなかったため、山形未来プロジェクト2018について、本コンソーシアムが協力することで了承された。

最後に委員長から、本日の委員会でペンディングとなったものは早急に取りまとめて配信したい旨の話があり、幹事会を終了した。

以上

#### 【配付資料】

- 資料 No. なし ・ 幹事会委員名簿  
・ 大学コンソーシアムやまがた会則  
・ 平成29年度大学コンソーシアムやまがた第1回幹事会議事録  
(平成29年6月6日開催)
- 資料1 大学コンソーシアムやまがた事業評価報告書(平成29年11月)
- 資料2 第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画(案)
- 別紙1 第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画表(案)
- 別紙2 大学コンソーシアムやまがた組織図
- 別紙3 第2期大学コンソーシアムやまがた事業計画の概要
- 資料3-1 機関負担金の積算について
- 資料3-2 同上 (現行積算による平成30年度案)
- 資料3-3 同上 (改正案)
- 資料3参考 平成29年度ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金
- 資料4 県立図書館等改修工事スケジュール(案)
- 資料5 「大学コンソーシアムやまがた」におけるダイバーシティ推進  
ネットワークの設立要請について
- 資料6 山形未来プロジェクト2018「未来へ贈り物」(案)

議事録署名人

山形大学理事・副学長

伊田弘法



東北公益文科大学  
教授

神田直弘



山形県立農林大学校  
副校長

遠田達浩

